

【合衆国における人種民族別共済の現状】 社会制度としてのフラターナル組合：歴史からの再 考察

木下 なつき

はじめに

本日のタイトルは「合衆国における人種民族別共済の現状」で、タイトルに結論を入れようと思いついて、「社会制度としてのフラターナル組合：歴史からの再考察」としました。フラターナル組合の全盛期は1890年代から1920年代初期で、歴史を語らずにフラターナル組合のことを言うことができないことと、私自身、専門が歴史研究であるため「歴史からの再考察」というサブタイトルにしています。また、フラターナル組合のあり方を歴史から振り返ってみたときに、一つの社会制度として存在していたのではないかという結論に至りましたので、このようなタイトルとしました。

フラターナル組合という用語についてですが、英語では「Fraternal Benefit Societies」や「Fraternal Orders」などの様々な名称があります。日本の研究者の方々が「共済組合」や「友愛組織」などの訳語を使用されています。今回は、保険史の田村祐一郎先生が「フラターナル組合」という用語を使用されていたこと、また最近ではニッセイ基礎研究所の松岡博司さんも「フラターナル組合」という名称を使用していたので、お二人にならって本研究でも「フラターナル組合」という用語で述べていきます。

では、早速、歴史の流れの中でフラターナル組合がどのように現在まで展開してきたのかを概観したいと思います。

1. 歴史的存在としてのフラターナル組合

アメリカ合衆国は1600年代初頭以降13の植民地から始まり、移民の国として時代ごとに世界各地から移民が流入し、自然な形で同胞の相互扶助が必要となり、定着していきました。初期の頃はイギリスの秘密結社や友愛組織である「シークレット・ソサエティ」や「フレンドリー・ソサエティ」が、イギリスを中心とした地域からの移民達により、アメリカにも導入される形で始まりました。

その後、多数派の各組織、いわゆる国を動かす主流派のグループで、現在もそうですが、いわゆるWASP（ワस्प）という、アングロサクソン系の白人で、キリスト教のプロテスタントを信仰する人たちが、彼らがメンバーである教会やフラターナル組合、民間の保険会社などを組織していきました。そこから排斥された、つまりメンバーシップを認められなかったカトリック教徒、黒人、

新移民がそれぞれ自分たちのフラターナル組合を組織していったという流れです。

フラターナル組合が最も繁栄した時期は、1890年代から1920年代初期まででした。記録によれば、1895年には民間保険会社を保有契約高で凌駕するほどの勢いでした。それぐらいフラターナル組合において保険を保有することが人々にとって一般的だった時期もあったのです。20世紀に入り、アメリカが小さな政府から大きな政府へと転換していく中で、フラターナル組合への規制、これはフラターナル組合だけではなくて生命保険業界全般に対する規制でもあります。それがフラターナル組合や営利付加式の保険会社、黒人の生命保険会社などの中小規模の保険組織に対しても、細かい規制が出されました。

また、政府の福祉国家政策導入が進むと社会保障制度が浸透していきます。1950年代からは、公民権運動が盛んになると、以前は許容されてきた「保険会社はマイノリティをカバーしない」という方針が全面的に禁止となり、マイノリティが主流派が入る民間保険会社に受け入れられていくこととなります。同時にそれは各人種民族集団や宗教集団のフラターナル組合に対する打撃となり、会員数の激減とともに組合数も減少していく流れへとなっていきました。

現在、「Life Insurance Factbook」の最新版では、2023年に保険を提供するフラターナル組合は67団体でした。2001年には117団体ありましたので、20年余りでこれだけ減っており、急速な減少傾向にあると言えます。

2. 問題意識

先行研究において、特に自分の専門である黒人社会経済史や黒人生命保険会社史では、フラターナル組合に対して否定的な評価がなされてきました。前近代の遺物の代表のような形で、腐敗や停滞、アナクロニズムを象徴するものと言われてきました。黒人社会経済史研究では、黒人の様々な組織や教会、政治公民権組織に焦点を当てた研究は幅広くあるのですが、フラターナル組合についての言及はあっても、主眼を置いた研究はほとんどない状態でした。

しかし、近年、1950年代から本格化した公民権運動についての歴史的検証の研究において、フラターナル組合のリーダー達が公民権運動の基盤となる草の根運動組織を形成してきたと、再評価されています。1950年代から突如として公民権運動で活躍する人達が出てきたわけではなくて、その土壌がフラターナル組合の100年ぐらいの歴史によって培われてきたと言えるでしょう。

社会保障制度の歴史に関する先行研究では、多くはありませんが、フラターナル組合に焦点を当てた研究もあります。今世紀に入ってから歴史研究の中でフラターナル組合が軽視されてきた点を指摘して、再評価すべきであると強調する研究も出てきています。また、フラターナルリズムは、白人男性固有の現象で、自分たちだけの結社などを組織する白人男性のものであるとこれまで捉えられてきましたが、そうではなくて、黒人も持っていたし、移民も持っていた、女性も持っていた、幅広く普及してきた、ということが新たな研究の中で見出されています。

今回は、フラターナル組合は歴史の「残存」でしかないのだろうか、という問題意識でもって議論していきますが、やはり影響力は最盛期に比べれば本当にわずかなものになってしまったのです。

こうした現状を見た時に、このように歴史の残存というだけで捉えるべきなのかフラターナル組合を再考察し、保険史研究で見落とされてきたものが見えてくるのではないかと思い、お話しします。また、一定期間アメリカ社会の中で幅広く存在していた社会制度であったことを考えた時に、現在・未来の社会保障を考える際の題材になるのではないかとも思っています。

3. 用語の定義

(1) フラターナル組合（歴史）

フラターナル組合の歴史的なところから用語を定義していきます。

デヴィッド・T・ベイトは「フラターナル組合の3タイプ」として、一つ目に秘密結社型 (secret societies)、二つ目に疾病・埋葬給付組合理型 (sick and funeral benefit societies)、三つ目に生命保険組合理型 (life insurance societies) があると考えました。これらは19世紀後半までに形成されてきました。疾病・埋葬給付組合理型と生命保険組合理型は秘密結社型に比べて儀式への関心は低く、疾病・生命保険による保障を組合員勧誘の際に強調して会員を増やしていく形でした。3タイプとも重視する点は、相互扶助と互惠主義でその点では共通しています。

アメリカ人が最も多く所属していた組織は、教会の他ではフラターナル組合であることと、ベイトは述べています。教会は異なる宗教や様々な宗派に分立していますが、フラターナル組合はどのアメリカ人も関与してきました。そのような意味で、ある種、普遍的な社会制度であると思います。これは昔の話というだけではなくて、例えば1960年代後半になっても自己紹介する時に、「自分はこういうフラターナル組合に所属している」と言う人が普通にいたそうです。どのフラターナル組合に所属しているかが、一つのアイデンティティ、また自分について説明する際に重要な所属組織であり、強い帰属意識のようなものであったことが分かっています。このようにアメリカ社会に無数に存在し、人々の生活に浸透してきたものだと考えられます。

最盛期の会員数はいろいろな資料がありますが、1900年のものを見ますと、フラターナル生命保険組合に加入している会員が850万人、保険を提供しないフラターナル組合の会員数も合わせると1,300万人でした。

(2) フラターナル組合（現在）

続いて現在のフラターナル組合の状況について、先ほどのニッセイ基礎研の松岡博司さんや、『共済と保険』第700号（日本共済協会、2016.10）で福田先生が執筆されたものも参考にさせていただきました。また、フラターナル組合の各組織のホームページを確認しながらまとめています。

フラターナル組合は非営利組織として会員に生命・医療・その他の保険商品を提供し、大手フラターナル組合であれば、普通の保険会社と明確な違いは見られません。保険会社と違うのは、会員や公共にとって有益となる慈善事業、その他のプログラムを実施する点です。これは昔から共通のつながりを持った会員が、地域のロッジあるいは支部を組織し、代議員制からなる組織運営を行わなければなりません。また、各州の保険法に基づいて、各州の保険監督局の監督下に置かれ連邦

税・州税が免除されます。契約内容は、一般の生命保険会社とほぼ同様ですが、違う部分もあります。今回はこのように簡単に説明させていただきました。

「AM Best」の「全米生命・医療保険グループ資産ランキング（「Life Insurance Factbook 2024」）」では、上位 25 位の中に一社だけルター派の人たちが作ったフラターナル組合である「Thrivent Financial for Lutherans」が 24 位に入っていました。

4. フラターナル組合の現状

(1) 組織形態別アメリカ合衆国の生命保険事業数

「Life Insurance Factbook」の最新版（図表 1）では、組織形態別のアメリカ合衆国の生命保険事業数について、2022 年と 2023 年を比較しています。区分は「株式会社」「相互会社」「フラターナル」「その他」です。2023 年の「フラターナル」は 67 団体で、2022 年からも減っています。

図 1 組織形態別のアメリカ合衆国の生命保険事業者数

	2022年	2023年	増減
株式会社	538	532	-1.1
相互会社	110	110	
フラターナル	69	67	-2.9
その他	10	10	
合計	727	719	-1.1

出所：Life Insurance Factbook 2024。

(2) 組織形態別アメリカ合衆国の生命保険事業規模

続いて、「組織形態別アメリカ合衆国の生命保険事業規模」（図表 2）です。「保有契約高」「新契約高」「資産」「保険金・給付金等支払」「保険料収入」をまとめています。「フラターナル」の列のカッコ書きは全体に占める割合です。保有契約高は 1.6%、新契約高は 0.9%、資産は 2.3%、支払は 1.9%、保険料収入は 1.7%で、割合的には本当に小さなものになっています。

歴史的に見ると、フラターナルの保険契約高が全生命保険会社の中に占める割合は、1908 年時点では 49.3%もあり、半数はフラターナル組合の保険だったのです。そのような時期もあったことを考えると、今の状況は 2%を切ってしまい、本当に小さな規模になったと思います。

図表 2 組織形態別アメリカ合衆国の生命保険事業規模（単位：100 万ドル）

	株式会社	相互会社	フラターナル	その他	合計
保有契約高	\$13,347,487	8,209,681	356,318(1.6%)	249,923	22,163,409
新契約高	2,413,774	1,150,453	33,602(0.9%)	34,698	3,632,527
資産	6,215,700	2,291,934	203,290(2.3%)	32,370	8,743,195
保険金・給付金等支払	608,637	178,883	15,676(1.9%)	2,167	805,362
保険料収入	471,781	199,824	12,240(1.7%)	2,076	685,920

出所：Life Insurance Factbook 2024。

(3) どのような組織が現在まで残っているのか

では、どのような組織が現在まで残っているのかについて、全盛期には数百とも言われたフラターナル組合が、現在では、特に保険を提供するフラターナル組合は少ない数しか残っていないのが現状です。

図表3は、松岡博司さんが2005年に出された上位25団体のリスト（「認容資産上位のフラターナル組合」）を参考に、その中から上位10位団体を表にして、ホームページなどを調べながら、それぞれがどのような団体なのかを確認しています。

まとめますと、歴史的にフラターナル組合への所属は、エスニシティ（人種・民族団体）が最も重要な要素であると言われています。同業者の労働組合型のフラターナル組合がありましたが、労働移動率が高かったため、多くの人がより長く入会し続ける自分のエスニシティに基づいたフラターナル組合に所属するのが一般的でした。現在は、宗教とエスニシティは重なり合っていて、例えばアイルランド系であればカトリックを信仰します。「宗教」プラス「エスニシティ」という形で残っていると思います。

1位は、先ほどの「全米生命・医療保険グループ資産ランキング」で24位にランクインしていた「スライヴェント・フィナンシャル・フォー・ルーテル（Thrivent Financial for Lutherans）」というルター派の北欧系の団体で、2024年度収入は120億ドル、約250万人の会員がいます。この組織は1902年にウィスコンシン州で作られました。最初はルター派の人たちのための相互扶助団体から始まっています。それがもう一つの団体である、ミネソタ州のミネアポリスで1917年に設立された「ルーテラン・ブラザーフッド（Lutheran Brotherhood）」というノルウェー系の相互扶助組織と2002年に合併して、フラターナル組合ではありますが巨大金融機関のような形で残っています。

それ以外ですと、2位にカトリック、3位と4位に宗教は問わないフラターナル組合があります。その下を見ますとカトリック、ユダヤ教、カトリック、また女性のフラターナル組合もあります。その他にカトリック、ギリシャ正教があります。これは10位までの表ですが、それ以外ではスラブ系、ドイツ系、ポーランド系などで、大半がカトリックを信仰する団体が残っている状況でした。

図表3 フラターナル組合上位10組合

フラターナル組合名	会員の属性
Thrivent Financial for Lutherans(1902-)	ルター派、北欧系
Knights of Columbus(1882-)	カトリック
Woodmen of the World(1890-)	宗教は問わない
Modern Woodmen of America(1883-)	宗教は問わない
Independent Order of Forester(1874-)	カトリック
Gleaner Life Insurance Society(1894-)	ユダヤ教
Catholic Knights(1885-)	カトリック
Royal Neighbors of America(1895-)	女性
Catholic Life Insurance(1901-)	カトリック
Greek Catholic Union of the USA(1892-)	ギリシア正教、Rusyn

出所：松田博司「米国の生命共済-フラターナル組合-の概要」『ニッセイ基礎研究所報』Vol. 35, 2005年1月に基づき筆者作成。

(4) 残り続ける要因：新移民・宗教

残り続ける要因として、新移民・宗教が鍵ではないかと考えられます。新移民とは、1870年代から1890年代に東ヨーロッパ・南ヨーロッパからの移民者をいいます。この時期に新移民が入ってきて、アメリカの人口は1870年に4,000万人ぐらいたったのが1900年には8,000万人近くにもなり、いかに大量に入ってきたかが分かります。

この人たちはヨーロッパからの移民で、従来のヨーロッパからの移民と違う点は、キリスト教徒であっても非プロテスタントや、もともと英語を喋れない人たちでした。また、貧困で農村社会出身であるため、もともとヨーロッパからの移民で、アメリカに住んでいた人たちのホスト社会から脅威とみなされて差別を受けます。この当時は大企業体制が作られていた時代で、彼らは主要な労働者になっています。炭鉱業や鉄鋼業で労働災害に遭う割合が極めて高い危険な労働環境の中で、差別も受けていたため、信仰する宗教の教会との協力でフラターナル組合を多く作っていきました。

彼らが人種民族別のフラターナル組合をどれだけ作ったかというデータがあり、サンプル調査ですが、例えば1909年のニューヨークでは、ロシア系のフラターナル、ボヘミア系、オーストリア系、黒人、イタリア、米国生まれ白人、アイルランドがありました。これは加入割合の高い順に並べています。そして、1919年のシカゴの記録も残っています。ニューヨークにある人種民族別のフラターナル組合のほか、ドイツ、ユダヤ系、リトアニア系、ポーランド系、スカンジナビアなど、多様なエスニック集団のフラターナル組合が存在していたことが分かります。

現存するフラターナル組合は、大手であれば保険会社と変わらない部分が多いのですが、違う部分は埋葬保険に力を入れていることです。ホームページで確認したところ、例えばギリシャ正教のフラターナル組合である「イレヴォカブル・ベリアル・トラスト (Irrevocable Burial Trust 〈Greek Catholic Union〉)」、ハンガリー系の移民のフラターナルである「ファイナル・エクスペンス・インシュアランス (Final Expense Insurance 〈FCSU Financial〉)」は埋葬保険を提供していました。

残り続けたこれらのフラターナル組合は、人数が多かったことと、他の同宗教系フラターナルと20世紀後半に合併したことにより生き残ったと考えられます。

5. 黒人フラターナル組合

(1) 歴史的概観・特徴

ここからは黒人フラターナル組合についてお話しします。黒人フラターナル組合は、アメリカの中で最もフラターナル組合活動が盛んな集団と言われてきましたが、にもかかわらず現在は、特に保険を提供する黒人フラターナル組合は、ほぼ残っていないと言えます。どうしてそうなってしまったのか、説明します。

まず、歴史的概観・特徴としては、黒人は保険加入率が最も高い集団でした。例えば、1919年のシカゴの記録では、黒人世帯の93.8%が保険に入っていたと言われています。それ以外で、私の専門であるカリフォルニアの黒人コミュニティでも、彼らの保険加入率が高いという記録がありました。

保険の加入の仕方は、疾病・埋葬保険については複数のフラターナル組合に加入すること、生命保険についてはフラターナル組合に加入している人もいましたが、多くは簡易生命保険会社に加入するパターンが一般的でした。

相互扶助活動だけでなく、社会問題への対処・異議申立て、政治・経済のリーダーシップ育成の経験をフラターナル組合活動の中で重視していました。というのも、奴隷制時代から、また奴隷制度廃止後も、公共の場での黒人の集会や祝祭イベント、南部では葬儀で集まることさえも禁止されていたのです。唯一許されていたのは、フラターナル組合活動で集まることでした。このように、フラターナル組合に入っていれば、アメリカ社会の中で何も言わずに、集団として活動できるという社会的背景がありました。

黒人のフラターナル組合は、多数の超域フラターナル連合を組織していました。

そして、他の人種民族集団に比べて、女性の参加率の高さが興味深い部分です。女性限定のフラターナル、あるいは女性も入れる男女混合のフラターナルは、黒人のフラターナル全体の 1/3 から 65%という状況でした。比較対象として、例えば白人の女性限定のフラターナル、混合のフラターナルは 1/10 から 1/3 でした。この背景としては、黒人女性が経済的に自立していた割合が高かったことがあると思います。

設立の時期区分については、おおよそ三つぐらいの時期（奴隷制期、南北戦争後、1910 年代）に、各時代背景に合わせた黒人フラターナルが作られました。

(2) The Prince Hall Masons

ここからは黒人フラターナル組合について、いくつか事例を紹介します。まずは秘密結社型の「The Prince Hall Masons」で、これはフリーメイソンの組織です。もともとイギリスのフリーメイソンからチャーターを受けて、1733 年に白人のフリーメイソン組織がアメリカでも作られ、そこに黒人も入ろうとしました。この当時のボストンのあるマサチューセッツ州は奴隷州ではなくて自由州で、自由身分の黒人たちがいたので、彼らは当然受け入れられるだろうと思っていたのですが、拒否されたため黒人のメイソンのフラターナル組合を設立（1775 年）しました。そして、地域的拡大をしていきます。

活動としては、多くの職業的背景を持つ人々が加入しましたが、社会的地位の高い人たちがメンバーでした。メイソンズは社会保険給付を提供しますが、それよりもこのフラターナル組合の活動で重視しているのは、黒人の遺産、レガシー、市民活動のリーダーシップ組織という部分でした。

図表 4 の写真は、まさに秘密結社の組織を垣間見ることができると思います。図表 5 の古い写真は、ニューヨーク・ハーレム、黒人街の支部会員たちの写真です。

図表4 The Prince Hall Masons の
マサチューセッツ支部



出所：<https://princehall.org/prince-hall-freemasonry/> (2025年11月12日閲覧)。

図表5 The Prince Hall Masons の
NYハーレム支部会員



出所：<https://www.americanhistorycentral.com/prince-hall-revolutionary-mason-abolitionist-boston-ma/> (2025年11月12日閲覧)。

(3) The Improved Benevolent and Protective Order of Elks of the World (IBPOE)

もう一つ、エルクスという白人の秘密結社の組織があります。オハイオ州シンシナティは黒人が多い街で、ここでもメイソンズ同様に黒人の入会が拒否されたため、自分たちで黒人のエルクスを1898年に設立しました。その後1902年に女性版の黒人のエルクスの組織も設立されています。

地域的な拡大と共に、20世紀初めには組織の分裂を経験します。様々な点で揉めていたのですが、最終的にうまくまとまったのは、一番の争点であった世俗的慣習を許容したことでした。そのためメンバーが増加し、安定した組織基盤を形成することができました。世俗的慣習とは、エルクスは元々アルコール禁止というルールがあり、アルコールを飲みたいけれどもエルクスにも入りたいという人たちがいたので、ぶつかり合いましたが、最終的にはアルコールを飲んでも会員でいられるとしたことで多くのメンバーを獲得しました。

メイソンズ同様に、保険より教育・コミュニティ活動や公民権運動を重視しています。他の組織と違う部分は、保険加入できる会員と、保険加入できない社交会員という、二つの会員制度をとっていたことです。会員数は現在、合衆国と他国で合わせて50万人と、ホームページに掲載されています。

図表6がエルクスのワシントンDCでの会合の様子で、図表7が現在の写真です。この写真からメイソンズと同様に、やはりレガシーのようなものを大切にしていることが垣間見えると思います。

図表6 IBPOE のワシントン DC での会合
(1929年12月28日)



出所：<https://www.ibpoew.org/history> (2025年11月12日閲覧)。

図表7 IBPOE のワシントン DC での会合 (1929年12月28日)



出所：<https://www.ibpoew.org/who-we-are> (2025年11月12日閲覧)。

(4) Independent Order of St. Luke (IOSL)

続いて黒人独自のフラターナル組織をいくつかご紹介します。

「Independent Order of St. Luke (IOSL)」は1867年、メリーランド州ボルティモアで黒人女性フラターナル組織として設立されました。1863年に奴隷解放宣言が出され、解放された奴隷たちが、境界州である南部に近いメリーランド州やバージニア州などに移り住みました。新天地において、フラターナル組合を基盤にみんなで協力し合いながら生きていこうとしたのです。他の黒人のフラターナル組合もそうですが、教会と共同で設立するパターンが多かったようです。

IOSLのリーダーになったのがマギー・レナ・ウォーカー (Maggie L. Walker) という女性で、会員数を1920年代半ばまでに10万人にまで増やしています。フラターナル組合だけでなく、新聞社、デパート、貯蓄銀行なども設立しています。女性雇用を推進し、組合の管理職の半数を女性にするなど、当時としては画期的な試みが行われました。また、公民権運動の主体的な組織である「全米黒人地位向上協会」の理事に、亡くなるまで就いていました。IOSLは1980年代後半まで継続していましたが、リーダーであるウォーカーの死後、組織としての勢いを失い、1980年代に完全に終焉しました。

図表8は、マギー・レナ・ウォーカーと青少年会員です。女性雇用推進がわかる、女性事務職員の写真などが残っています。

図表8 M. L. ウォーカーと青少年会員、組合の事務職員



出所：<https://encyclopediavirginia.org/entries/walker-maggie-lena-1864-1934/> (2025年11月12日閲覧)

(5) The United Order of True Reformers

もう一つ黒人独自の組織として、「The United Order of True Reformers」があります。先ほどのセントルーク同様、今までの黒人フラターナル組合より進歩的な取り組みを行う組織です。1881年にバージニア州で、元奴隷のブラウン牧師によって設立され、黒人フラターナル組合で初めて葬儀費以上の金額の生命保険を提供し、保険証券の発行、基金の設立、年齢別の保険料を設定する、という少し生命保険ビジネスに近づいてきた組織です。

またセントルークと同様に様々なビジネスに進出しています。また、保険ビジネスでの利益を慈善事業に使おうと老人ホームを設立したり、子供の頃から同胞を教育をしなければいけないと保育所を作ったり、子供保険部門も作っています。

トゥルー・リフォーマーズの中で、この時代の黒人コミュニティリーダーたちは、「黒人たちは自立しなくてはいけない、白人の助けを借りるのではなくて自立していくことで、黒人人種集団自体が向上するのだ」と人々に訴えていました。その自立の手段として、起業家精神、ビジネスで成功する、節約することが大事だと言っていました、それを現実に行った組織として捉えることができると思います。

このように攻めた経営をやっていましたが、1911年に残念ながら銀行が倒産し、コミュニティの信用を失ってしまい、大恐慌の頃には終焉を迎えることになります。ただ、トゥルー・リフォーマーズで保険のエージェントだった人たちが、この後、全米各地で黒人生保ビジネスを広げていくようになり、そうした基盤を作ったことは評価できると思います。

トゥルー・リフォーマーズの進歩的かつ多様な人々が関わったイメージが、図表9の写真から分かるかと思います。

図表9 The United Order of True Reformers



出所： <https://encyclopediavirginia.org/entries/grand-fountain-of-the-united-order-of-true-reformers/> (2025年11月12日閲覧)。

6. フラターナル組合の衰退

(1) 要因

フラターナル組合の衰退について、まず要因から説明していきます。特に黒人フラターナル組合では、経営方法への非難が黒人コミュニティ内外で高まりました。経営が厳しくなったのは20世紀に入ってからで、会員が高齢化し、毎回亡くなるたびに会員から保険料を徴収するため徴収頻度が高まり、その結果、若年層が脱出していき、フラターナル組織としての存続が成り立たなくなりました。

全米黒人保険協会のアクチュアリーを務めていた M.S. スチュアートが、黒人フラターナル組合について保険原理の無知や、不正、保険金詐欺、そのようなことが横行していたと厳しく批判しています。

ただ、フラターナル組合について悪評が強調されすぎていたのではないかという反論も、ペイトの研究の中でありました。民間の保険会社も1870年代に、不正や腐敗した組織だと非難を受けた時期があり、バックラッシュとしてフラターナル組合が同時期から台頭した経緯もありましたので、

不正や組織的腐敗など同じようなことが起きているのは何もフラターナル組合に限ったことではない、というのが彼の主張です。

その他の要因として、1920年代以降、都市化が進んだアメリカ社会において、フラターナル組合の儀式やイベントに代わる娯楽が登場したことが指摘されています。また、新移民の大規模な流入が終了したことも挙げられます。1920年代はアメリカで移民の受け入れについての制限が強まった時期です。そのため移民の大々的な流入は止まり、新移民のフラターナル組織が作られなくなったこともありました。また1870年代から流入し続けていた新移民たちは、二世、三世になると経済的な地位が労働者階級から上昇して、社会経済的にアメリカ社会に同化、フラターナル組合に入る必要もなくなっていったのです。

フラターナル組合衰退の大きな決定打となったのは国家介入です。規制や「貧困との戦い」政策、そして1960年代からは高齢者や低所得者向けのメディケア・メディケイドの制度が作られ、フラターナル組合の保険や、フラターナル組合が会員向けに医療サービスを提供していたクリニックが用済みになったことです。こうしたことから、フラターナル組合に入っている会員数自体も減少していったのです。

(2) 組合による対処

このように衰退していったフラターナル組合が、どのように食い止めようとしたのでしょうか。多くのフラターナル組合がホールを持っていたので、それをレンタルして資産運用をしたり、あるいは詐病をチェックし、不正からのコスト削減も試みました。終身生命保険を販売しましたが、なかなか売れなかったので定期保険販売へ転換したりもしました。

そうした中で、1886年に設立されていた「National Fraternal Congress (NFC)」(全国友愛会議)という全米のフラターナル組合を統括する組織が、年齢別保険料制度をとること、準備金を設立すること、NFC公認の死亡表を使うことなど、個別のフラターナル組合に介入を始めます。それに対してフラターナル組合会員から大きな反発が出ました。商業主義への転換に対する反対や従来のフラターナリズムのあり方や精神が重視されていたのです。定期保険の販売などの保険サービスを改善することよりも、宗教信仰やイデオロギー、忠誠心でフラターナル組合は成り立っていたので、これらをフラターナル組合が訴えて、フラターナル組合をもっと支えていこうという動きが見られたのです。

こうした反発によって、「The Associated Fraternities of America (AFA)」(アメリカン友愛同盟)という反対势力的組織が設立され、NFCを批判します。従来、フラターナル組合にはそれぞれの自治がありましたが、そこにNFCのような全米組織が上から圧力をかけてくることは家父長的だと批判しましたが、結局、どちらにしてもフラターナル組合衰退という時代の流れには逆らえずに、両組織は統合して、現在も存在する「National Fraternal Congress of America」(全米フラターナル組合会議)が設立されました。

7. フラターナル組合から黒人生命保険会社へ：北部黒人都市シカゴの事例

(1) 19世紀後半：フラターナル組合の繁栄

様々なフラターナル組合を紹介しましたが、都市に焦点を当て、フラターナル組合がいつ頃からどれくらい存在して、どう活動をしていたのか、特に黒人に限っていうと黒人生命保険会社へと進化していきましたが、その流れについてシカゴを事例に見ていきたいと思います。19世紀後半のシカゴの黒人人口は3万人程度でしたが、多数の黒人フラターナル組織がシカゴ支部を作っていました。非常に繁栄していた様子が見えます。

(2) 19世紀末～20世紀初め：シカゴ黒人社会の成熟

19世紀末から20世紀初めになるとシカゴの黒人社会も成熟していき、それとともにフラターナル組合のロジックが衰退しました。民間の保険会社との競争に敗北しました。また、シカゴのメイソンの支部の中で、今後の社会保険給付をどうしようかという議論が行われていました。フラターナル組合で活動する代わりに、新しい社交クラブのようなものを作ると、そちらに社交が移ってしまいました。保険ビジネスも作りましたが失敗して、黒人たちは白人の生保に入ったりすることがありました。唯一成功したのは埋葬・墓地の協同組合で、これはフラターナル組合の支援で作られ、現在も残っています。

(3) 黒人生保ビジネスの繁栄（第一次大戦後）

シカゴの黒人人口が大きく増えたのは第一次大戦後でした。この頃になると、シカゴに黒人生命保険会社が三社作られました。二社は黒人のミドルクラス向けで、一社はフラターナル組合のような「Metropolitan Funeral System Association」といい、疾病・埋葬保険を提供していました。南部から黒人が大量にシカゴに移住してきた中で、南部式埋葬の伝統的なサービスを提供していたことから、多くの黒人労働者階級が加入しました。

経営者の一人のコールは、ギャンブルクラブを運営していました。ギャンブルで儲けた金で保険金を払っていたのではないかと、社史の中で書かれています。

また「シカゴ・メトロポリタン」は、保険会社を作るだけでなく、シカゴで人種差別を受けて白人の娯楽施設などに入ることができない黒人たちに、娯楽施設やボールルーム、社交場、レストランなども提供したことで、コミュニティに根ざした組織として、1980年代後半まで存在していました。

8. フラターナル組合の意義再考

最後に、フラターナル組合の意義を再考します。冒頭で社会制度と言いましたが、社会資本、あるいは社会関係資本の基盤としてフラターナル組合があったのではないかと思います。

アメリカにおける奴隷制度・人種分離体制、人種だけでなく性差別という現実の中で、白人男性

のみならず、黒人・移民・女性がフラターナル組合活動を通じて社会参加を達成しました。どのようなフラターナル組合においても、慈善・施しを受けるよりも、フラターナル組合の中で「共助による自助」を達成することで、アメリカ社会の中での新たな生き方や価値観を共有して実践していたことがフラターナル組合活動の意義だと思います。

フラターナル組合には様々な標語がありますが、重要視するのは、「self-reliance（自立）」「self-government（自治）」「self-control（セルフ・コントロール）」など、自立の達成です。また、それは個人によってではなく、フラターナルの仲間と共にという理念が現代的な自立の考え方との大きな違いです。この点について、福祉国家政策が開始された時のフラターナリストたちが反発しました。ある人物は「国家によってもたらされた個人主義は社会主義という妄想に陥ってしまう」と、非常にネガティブな発言で反発しています。

福祉国家政策が最終的な打撃となって、フラターナル組合の社会における重要度は大きく低下したと思います。しかし、1980年代には連邦政府からの社会保障費用削減という逆境を経験することになります。また、フラターナル組合から派生したり、統合して設立された全米各地の黒人生命保険会社も、1990年代から破綻していき、現在は一社しか残っていません。

特に現在は黒人コミュニティに従来のような保険を提供するフラターナル組合は殆ど残っていません。あったとしても社交組織のようなものしか残っていません。政府からの社会保障・福祉サービスも削減されているので、公助によるセーフティネットも存在しないと言ってもいいようなもので、共助も公助も失われた結果は特に旧工業地帯いわゆるラストベルトの黒人居住区の荒廃ぶりに現れていると思います。

そうした意味で、フラターナル組合は時代の流れに逆らえなかったのかもしれませんが、選択肢の一つとして残しておくべきだったのではないかと考えています。非黒人のフラターナル組合など残っている組織もありますが、特に黒人フラターナル組合について考えた時には、そのようなことが言えるのではないかと思いました。全盛期のように固い絆で結ばれたようなフラターナリズムでなくても、地域に根差し、同胞あるいは同胞でなくても組合メンバーが支え合う、またゆるく繋がれるような共助の組織があるのとないのとでは、個人のみならず地域社会の自立の可能性の希望が見えてくるのではないのでしょうか。

（北海道武蔵女子大学 経営学部経営学科 専任講師）

（本稿は2025年11月14日開催の研究会報告の講演内容をまとめたものである。）